



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月8日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078) 231-4681
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	55,073	0.2	2,366	21.9	2,232	33.9	2,271	137.4
2020年12月期	54,948	1.9	1,940	△13.1	1,667	△23.6	956	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	116.59	—	7.9	4.0	4.3
2020年12月期	49.11	—	3.5	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △149百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	54,209	29,696	54.8	1,524.18
2020年12月期	56,995	27,744	48.7	1,423.99

(参考) 自己資本 2021年12月期 29,696百万円 2020年12月期 27,744百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,731	△363	△5,403	7,270
2020年12月期	5,768	△2,460	△1,393	7,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	40.7	1.4
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	17.2	1.4
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		194.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,000	—	240	△75.9	200	△79.1	130	△94.1	6.67
通期	40,200	—	350	△85.2	300	△86.6	200	△91.2	10.26

(注) 2022年12月期の売上高は「収益認識に関する会計基準」を適用し、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高予想および増減率は以下の通りとなります。
 通期 54,340百万円 (△1.3%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	21,452,125株	2020年12月期	21,452,125株
2021年12月期	1,968,367株	2020年12月期	1,968,225株
2021年12月期	19,483,818株	2020年12月期	19,483,965株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したことから緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が各地で繰り返し発出されたことに加えて、エネルギー価格や原材料価格が上昇傾向であることから景気の回復は厳しい状況が続きました。さらに、ワクチン接種の普及による事態の収束に向けた動きが見られるものの、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」による感染症の拡大が懸念されることから先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、外食産業向け需要が回復基調であったものの、前年度の特需的な巣ごもり需要の反動を受けたことにより厳しい状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策を徹底する観点から、出張および会議の制限、在宅勤務、時差勤務などの措置を継続して実施いたしました。さらに、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制の強化、販売の促進、新製品の開発、経費の削減および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

これらの結果、家庭用チーズ製品と業務用チーズ製品等の販売が減少した一方で、ナッツ製品とチョコレート製品等の販売が増加したことにより、売上高につきましては、550億7千3百万円（前年同期比100.2%）となりました。営業利益は、主に減価償却費の減少等による原価低減の効果から売上総利益が増加したことにより23億6千6百万円（前年同期比121.9%）となり、経常利益は22億3千2百万円（前年同期比133.9%）、当期純利益は、固定資産売却益および神戸工場の建設に伴う産業立地促進補助事業補助金を特別利益に計上したことにより、22億7千1百万円（前年同期比237.4%）となりました。

部門別の営業内容につきましては次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、スライスチーズとPB製品および業務用チーズ製品等の販売が減少したことにより、売上高は520億8千万円（前年同期比99.6%）となりました。同部門では、「包みカマンベール風味」、「包みゴルゴンゾーラ風味」、「おうちDE居酒屋ベビーチーズ」シリーズ6品など数々の新製品を発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、リンドール製品等の販売が好調に推移したことにより、売上高は21億7千2百万円（前年同期比117.5%）となりました。

ナッツ部門におきましては、外食向け製品の販売が減少した一方で、新製品等の販売が好調に推移したことにより、売上高は7億2千7百万円（前年同期比101.8%）となりました。同部門では、「ビールに合うチーズスナックミックス」、「カレー豆ミックス6袋」、「サクッとチーズ」シリーズ3品の新製品を発売いたしました。

その他部門におきましては、売上高は9千3百万円（前年同期比90.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、長期未収入金が4億6千万円、商品及び製品が2億4千6百万円増加した一方で、有形固定資産が20億9千8百万円、関係会社株式が7億2百万円、原材料が6億1千7百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し27億8千6百万円減少し、542億9百万円となりました。また負債は、買掛金が6億2千万円増加した一方で、短期借入金金が50億円、設備関係電子記録債務が8億7千7百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し47億3千8百万円減少し、245億1千2百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により19億5千1百万円増加し、296億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57億3千1百万円の収入（前事業年度は57億6千8百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億6千3百万円の支出（前事業年度は24億6千万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入および有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54億3百万円の支出（前事業年度は13億9千3百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、72億7千万円（前事業年度末は72億7千万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	47.3%	48.7%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	58.3%	61.9%	55.9%
債務償還年数	8.1年	2.8年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.3倍	155.2倍	159.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」による感染症の拡大が懸念されることに加えて、エネルギー価格や原材料価格が上昇傾向であることから先行きは不透明な状況となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症が再拡大・長期化した場合には、経済活動が悪化し景気が停滞することで、当社の業績に影響を与える可能性があることを認識しております。よって、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集および適切な対応を適時実施することで、その影響の最小化に努めてまいります。

乳製品業界におきましては、世界的なコンテナ不足による海上輸送費の高騰および国際的な乳製品の需給動向を反映して乳製品価格は大幅な上昇傾向であることから、引き続き、国際的な乳製品の需給動向を注視しながら有利な原料調達に努めてまいります。

さらに、新市場区分「ブライム市場」上場の選択による持続的なコーポレート・ガバナンスの強化や「収益認識に関する会計基準」等の適用および原料原産地表示等の食品表示法などの法令・制度変更にも適切な対応が迫られております。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、それらの課題に適切に対処し、新しい事業の開拓や海外販売などの事業成長戦略および働き方改革による業務効率化を推進してまいります。さらに、生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働やSDGs活動に取り組んでまいります。

また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

2022年12月期の見通しといたしましては、売上高402億円、営業利益3億5千万円（前年同期比14.8%）、経常利益3億円（前年同期比13.4%）、当期純利益2億円（前年同期比8.8%）を見込んでおります。

なお、2022年12月期の売上高は「収益認識に関する会計基準」を適用し、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高の実績値に対する前年同期比は記載していません。

2021年12月期と同様の基準（以下、旧基準）で算出した2022年12月期の売上高予想および増減率は、売上高543億4千万円（旧基準による前年同期比98.7%）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,640,930	7,682,785
電子記録債権	245,748	258,712
受取手形	2,422	—
売掛金	12,586,692	12,793,582
商品及び製品	2,648,492	2,894,755
仕掛品	105,978	114,976
原材料	1,804,991	1,187,511
前払費用	114,541	150,597
未収入金	103,848	265,011
短期貸付金	1,312	1,012
その他	46,795	29,859
貸倒引当金	△2,400	△2,600
流動資産合計	25,299,353	25,376,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,600,758	16,009,251
減価償却累計額	△5,103,635	△4,174,762
建物(純額)	12,497,123	11,834,489
構築物	896,324	852,535
減価償却累計額	△462,160	△471,098
構築物(純額)	434,163	381,437
機械及び装置	21,450,376	21,750,500
減価償却累計額	△12,714,529	△14,521,643
機械及び装置(純額)	8,735,846	7,228,856
車両運搬具	93,598	90,474
減価償却累計額	△84,629	△81,678
車両運搬具(純額)	8,969	8,795
工具、器具及び備品	634,368	670,560
減価償却累計額	△490,697	△535,025
工具、器具及び備品(純額)	143,671	135,534
土地	3,710,268	3,691,198
建設仮勘定	1,267,945	1,418,795
有形固定資産合計	26,797,989	24,699,107
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	16,582	14,466
諸施設利用権	10,262	9,492
ソフトウェア	170,100	135,200
ソフトウェア仮勘定	9,778	—
無形固定資産合計	217,816	170,250

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,526	1,418,271
関係会社株式	1,326,310	624,310
従業員に対する長期貸付金	1,283	198
破産更生債権等	7,647	—
長期前払費用	5,239	2,786
長期未収入金	300,000	760,160
前払年金費用	954,462	980,844
繰延税金資産	668,381	78,168
その他	113,962	112,520
貸倒引当金	△21,242	△13,595
投資その他の資産合計	4,680,571	3,963,665
固定資産合計	31,696,377	28,833,024
資産合計	56,995,731	54,209,230
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	80,890	24,161
買掛金	4,476,780	5,097,602
短期借入金	16,000,000	11,000,000
リース債務	14,772	13,693
未払金	755,756	335,606
未払法人税等	114,423	519,428
未払消費税等	116,188	415,469
未払費用	4,933,162	5,038,045
預り金	151,691	150,752
設備関係電子記録債務	886,803	9,190
株主優待引当金	7,200	7,100
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	7,685	110,069
流動負債合計	27,585,356	22,761,118
固定負債		
リース債務	184,640	170,947
退職給付引当金	1,209,230	1,313,819
長期未払金	257,577	257,577
その他	14,053	9,007
固定負債合計	1,665,501	1,751,351
負債合計	29,250,858	24,512,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384,567	1,490,249
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	4,586,830	5,363,030
利益剰余金合計	24,071,397	25,953,279
自己株式	△2,316,242	△2,316,485
株主資本合計	27,121,219	29,002,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623,859	693,902
繰延ヘッジ損益	△205	—
評価・換算差額等合計	623,653	693,902
純資産合計	27,744,873	29,696,760
負債純資産合計	56,995,731	54,209,230

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	54,948,450	55,073,597
売上原価	32,487,520	32,180,754
売上総利益	22,460,929	22,892,843
販売費及び一般管理費	20,520,188	20,526,465
営業利益	1,940,741	2,366,378
営業外収益		
受取利息	4,490	897
受取配当金	35,155	61,541
為替差益	—	78,506
収入貸貸料	11,153	610
資材売却益	3,346	3,220
受取損害賠償金	—	63,202
その他	17,383	9,910
営業外収益合計	71,530	217,889
営業外費用		
支払利息	37,651	35,983
為替差損	38,759	—
支払手数料	1,500	1,500
賃貸資産費用	3,337	1,552
遊休資産費用	183,715	163,614
棚卸資産廃棄損	—	62,545
関係会社支援費用	75,519	86,841
その他	4,315	186
営業外費用合計	344,798	352,222
経常利益	1,667,472	2,232,045
特別利益		
固定資産売却益	—	1,593,341
受取保険金	2,710	6,484
補助金収入	—	719,700
特別利益合計	2,710	2,319,526
特別損失		
固定資産廃棄損	30,845	218,495
災害による損失	2,125	—
減損損失	36,796	1,820
工場移転費用	280,894	91,149
関係会社株式評価損	—	702,000
特別損失合計	350,660	1,013,465
税引前当期純利益	1,319,522	3,538,105
法人税、住民税及び事業税	460,000	696,000
法人税等調整額	△97,259	570,545
法人税等合計	362,740	1,266,545
当期純利益	956,782	2,271,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	411,592	19,100,000	3,992,703	23,504,295
当期変動額								
剰余金の配当							△389,679	△389,679
当期純利益							956,782	956,782
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,025		27,025	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,025	—	594,127	567,102
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	384,567	19,100,000	4,586,830	24,071,397

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,316,068	26,554,290	650,522	△371	650,150	27,204,441
当期変動額						
剰余金の配当		△389,679				△389,679
当期純利益		956,782				956,782
自己株式の取得	△173	△173				△173
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△26,662	165	△26,496	△26,496
当期変動額合計	△173	566,928	△26,662	165	△26,496	540,431
当期末残高	△2,316,242	27,121,219	623,859	△205	623,653	27,744,873

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	384,567	19,100,000	4,586,830	24,071,397
当期変動額								
剰余金の配当							△389,678	△389,678
当期純利益							2,271,560	2,271,560
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1,175,170		△1,175,170	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△69,488		69,488	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,105,682	—	776,199	1,881,882
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,490,249	19,100,000	5,363,030	25,953,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,316,242	27,121,219	623,859	△205	623,653	27,744,873
当期変動額						
剰余金の配当		△389,678				△389,678
当期純利益		2,271,560				2,271,560
自己株式の取得	△243	△243				△243
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			70,042	205	70,248	70,248
当期変動額合計	△243	1,881,638	70,042	205	70,248	1,951,887
当期末残高	△2,316,485	29,002,858	693,902	—	693,902	29,696,760

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,319,522	3,538,105
減価償却費	3,209,258	2,808,142
減損損失	36,796	1,820
固定資産廃棄損	30,845	218,495
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,593,341
補助金収入	—	△719,700
受取保険金	△2,710	△6,484
工場移転費用	280,894	91,149
関係会社株式評価損	—	702,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97,882	104,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,906	△7,447
支払利息	37,651	35,983
受取利息及び受取配当金	△39,646	△62,438
受取損害賠償金	—	△63,202
為替差損益 (△は益)	39,983	△76,161
売上債権の増減額 (△は増加)	100,939	△217,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371,542	362,219
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,999	△110,262
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,156	△26,381
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	26,343	111,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,685	562,091
未払費用の増減額 (△は減少)	100,860	35,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,352	299,281
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,692,754	—
その他	△6,188	29,312
小計	6,589,561	6,017,512
利息及び配当金の受取額	39,646	62,438
利息の支払額	△37,171	△36,059
工場移転費用の支払額	△461,794	△272,235
保険金の受取額	2,710	6,484
損害賠償金の受取額	—	63,202
補助金の受取額	100,000	189,520
法人税等の支払額	△464,325	△299,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,768,626	5,731,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△754,991	△808,078
定期預金の払戻による収入	751,615	807,544
有形固定資産の取得による支出	△2,427,701	△1,908,284
有形固定資産の除却による支出	—	△40,718
有形固定資産の売却による収入	—	1,612,478
無形固定資産の取得による支出	△27,106	△25,690
投資有価証券の取得による支出	△3,981	△4,125
短期貸付金の増減額 (△は増加)	637	299
その他	1,406	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460,121	△363,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△173	△243
配当金の支払額	△389,901	△388,499
その他	△3,671	△14,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,746	△5,403,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,180	34,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,896,578	△279
現金及び現金同等物の期首残高	5,374,314	7,270,892
現金及び現金同等物の期末残高	7,270,892	7,270,613

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは依然として困難なことから、2022年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。この場合においては、当事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	624,310千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	809,826
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	△149,421

- (注) 1. 前事業年度は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
2. 関連会社に対する投資の金額は、当事業年度において減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 及び当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	48,416,565	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	48,066,229	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,423.99	1,524.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.11	116.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (千円)	956,782	2,271,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	956,782	2,271,560
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,483	19,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。